

# 5. ハンセン病問題に対する理解を深めるために

## ハンセン病問題に対する国や自治体の取り組み

厚生労働省や各自治体は、一人でも多くの人たちにハンセン病のことを正しく知ってもらい、偏見や差別を解消するために、冊子やパンフレットを作成し、シンポジウムなどを開催して普及啓発活動を行っています。

### 国立ハンセン病資料館

平成19年(2007年)にリニューアル・オープン。全国のハンセン病療養所や、国内外の関係機関から収集した資料などを展示しています。企画展や啓発映画の放映、入所者による語り部活動(要予約・団体のみ)なども行っています。



〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-1-13  
電話 042-396-2909

### 国立感染症研究所 ハンセン病研究センター

ハンセン病の基礎研究・臨床研究のほか、ハンセン病の診断や鑑別診断、経過観察などを行っています。また、市民公開講座や医療関係の学生や職員対象のハンセン病医学夏期大学講座などを開催して、ハンセン病に関する啓発活動も行っています。



〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-2-1  
電話 042-391-8211(代表)

### 重監房資料館

かつてハンセン病患者の懲罰施設として使われた「特別病室」は、通称「重監房」と呼ばれています。今は建物の基礎しか残っていませんが、わずかに残された資料や発掘調査の出土遺物等から推定される形を実寸大で部分再現し、その過酷さを体感できるように展示しています。また、ガイド映像や証言ビデオなどの映像が見られるほか、歴史パネルや実物資料を展示したコーナーなどがあります。



〒377-1711  
群馬県吾妻郡草津町草津白根464-1533  
電話 0279-88-1550

### 政府広報

ハンセン病問題に対する正しい知識の普及啓発を図るため、毎年度シンポジウムを開催しています。また、啓発パンフレットやホームページ、マスコミを通して、ハンセン病問題の啓発を行っています。

## ハンセン病対策別予算

(単位:千円)

項目	内訳	平成29年度予算額
謝罪・名誉回復措置	和解金、シンポジウムなど啓発に係る費用等	872,914
在園保障	療養所の運営に係る費用	32,660,352
社会復帰・社会復帰生活支援	国内ハンセン病療養所退所者給与金等	2,940,452
合計		36,473,718

## 岡山県の活動事例「ハンセン病に関する県民意識調査」(一部抜粋)

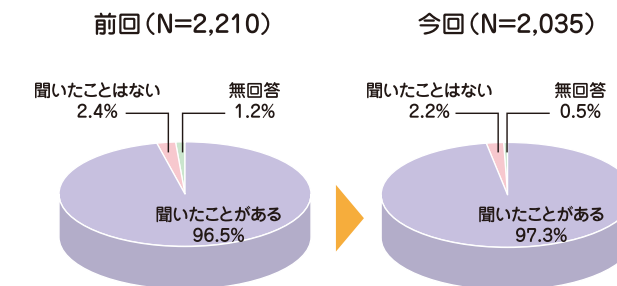
岡山県保健福祉部健康対策課(平成20年3月)

### 調査概要

調査地 …… 岡山県全域  
調査対象 …… 15歳以上の県内在住者  
標本数 …… 4,000人  
回収数(率) …… 2,035人(50.9%)  
調査方法 …… 郵送配布・郵送回収による郵送調査法  
調査期間 …… 平成19年8月～9月

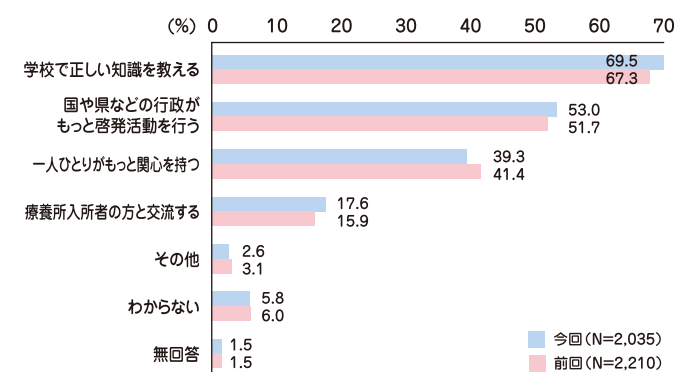
※Nは、回答者数。前回調査は平成15年1～2月実施で、回収数2,210人。  
※小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100%にならないことがある。

### 問1 あなたは、「ハンセン病(らい)」という病気の名前を聞いたことがありますか?



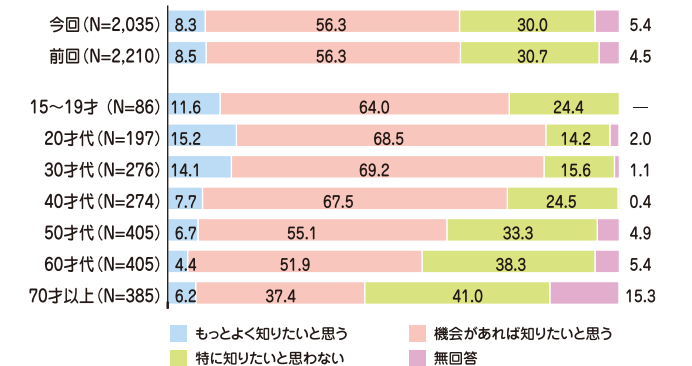
15歳以上の県民のほとんどすべてがハンセン病という病名を知っている。

### 問3 あなたは、ハンセン病への偏見や差別の解消のために何をしたらよいと思いますか?



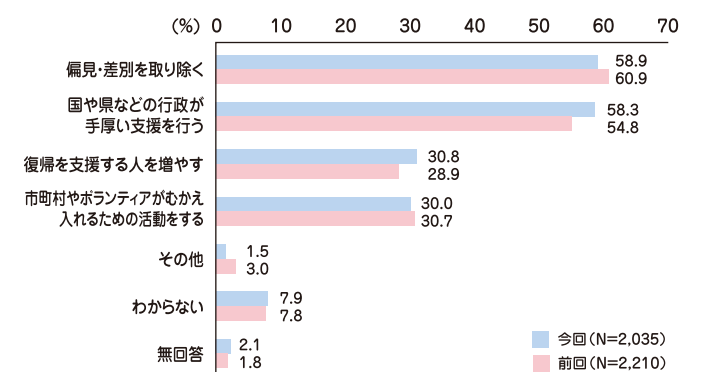
5年前に行われた調査結果と比べて、大きな違いはみられない。

### 問2 あなたは、ハンセン病に関することを知りたいと思いますか?



年齢別にみると、若い人ほどハンセン病に関してよく知りたいと思っている人が多い。

### 問4 あなたは、療養所入所者が社会復帰をするために、どうしたらよいと思いますか?



前回の調査結果より、「国や県などの行政が手厚い支援を行う」が若干増加している。